

第543回:久々の4中総会

8月30日に開かれた中国共産党の政治局会議で、党にとって今年最も重要な会議(=第19期中央委員会第4回総会)の10月開催が決まった(長い会議名なので、以下4中総会と略す)。

党史の中では極めて異例の出来事だが、中央委員会総会の開催は、(半年ぶりではなく)昨年2月末に開かれた3中総会以来、約1年半ぶりとなる。

2021年に建党百周年を迎える中国共産党は今年党員数が9000万人を超え、ドイツ総人口(8300万人)を余裕綽々と凌駕する世界最大の政治集団となった・・・と思っていたら、インド人民党は党員数が1億人を超えているというから、中共は世界第2位の政治集団のようだ。

その中国共産党は5年毎の秋に、全国から約3000名の代表者を集めて共産党大会を催し、そこで選任された任期5年の中央委員(中央委員候補を含め合計376人)は任期中に7回、中央委員会総会に参加する慣例となっている。

現習近平体制の時間軸でいえば、直近の党大会閉幕直後の2017年10月、1中総会で党指導部人事を決め、翌春(18年)全国人民代表大会直前の2中総会で政府人事を決めて、半年後の秋の3中総会では、経済政策の基本方針を定め、それ以降は毎年秋に4中総会、5中総会と7中総会まで続ける・・・これが従来の大まかな政治スケジュールであった。

ところが習近平政権は18年1月に2中総会を開催し、17年の党大会で党規約に行動指針として盛り込まれた習近平国家主席(党総書記)の指導思想を憲法に明記する方針を審議し、一気呵成に“憲法入り”を決め、そのまま2中総会を閉幕してしまった。

だから、1か月後の2月下旬(全人代直前)に改めて、李克強首相の再任や栗戰書全人代委員長の新任等の政府人事を討議する3中総会が開かれたわけだ。

それはそれで良いとして、3中総会の次は半年後の18年10月頃に4中総会が開催されるのが既定路線と思われたが、米中貿易摩擦の解決に向けた糸口が見つからない中、パンドラの箱を開けて議論する勇気がなかったのか、会議の回数だけで帳尻を合わせ、4中総会の開催が見送られてしまった。

そんなわけで、この8月になって、漸く1年半ぶりの中央委員会総会が決まり、議題項目として国家統治体系や社会主義の改善、党内法規の整備等が挙げられているが、厄介な経済問題には触れられておらず、議論しやすく纏めやすい内容にテーマを絞ったようだ。

足元の中国は、景気の悪化、摩擦の激化、デモの先鋭化等々、難問山積の状況にある。

まず景気、8月の製造業購買担当者景気指数(国家统计局のPMI)は、前月より0.2pt低い49.5に終わり、市場予想を下回って、景気拡大/縮小の節目となる50を、5月から4カ月連続で下回った。

PMIを構成するサブ指数では生産、新規受注、雇用など、景気の先行きを占う最も重要な指標の悪化がどうも気になる。

新規輸出受注は47.2に改善したが、引き続き50を下回っている。輸出の改善は朗報だが、実はこれには

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

ウラがあり、関税引き上げを前に米国向け輸出を前倒した結果、貿易関連の経済活動が一時的にごく僅か伸びたに過ぎない。

貿易摩擦が長引くなか、8月のPMIは、中国政府が追加の景気対策や、金融緩和などの措置を打ち出す必要性を強く示唆している・・と筆者は理解した。

そして件の米中貿易摩擦は、遂に“第4弾”に突入し、世界首位と第2位の両経済大国が互いに課す関税率は平均20%を超え、第2次世界大戦前のフーバー大統領時代を思わせる貿易障壁が両国間に築かれることになった。

おまけに米国は中国を為替操作国に指定し、中国の奥の手(為替レート調整)を封じることにより、貿易問題の逃げ道まで塞いでいる。

難問山積、四面楚歌の習近平政権にとって、最大の誤算とは“逃亡犯条例”の撤回を巡って長期化する香港のデモであろう。これがマーケットにとって予想外の樁事だったことは、市場に地政学的懸念が高まり、リスクオフの動きとして米国債券、日本円、Goldへの選好が一気に強まっていることから明らかだ。

デモ隊の要求はエスカレートし、彼らの掲げる①改正案の撤回、②抗議デモを調査する独立委員会設置、③民主的な選挙の実現、④抗議を暴動と決めつけた認定取り消し、⑤抗議者の逮捕取り下げの5大要求は御尤もだが、現実問題としてこれを香港政府と、垂簾政治を操る中国に認めさせるのは不可能だ。

香港問題は中国にとって、一時的な葛藤で収束する可能性のある貿易摩擦よりも、遥かに深刻な核心的問題であり、何が何でも平和裏に收拾させる必要があり、そのためにも米中紛争を早急に片づけ、全力で事態收拾に当たる必要があるのだが、習政権に米国と妥協する動きは見られない。

キャリー・ラム(林鄭月娥)長官は8月27日の記者会見で、実質戒厳令に等しい「緊急状況規則条例」について、発動の可能性を示唆した。こんなことをすれば火に油を注ぐ結果にしかならないが、恐ろしいのは長官たちが緊急事態と判断すれば、立法会の承認なしで戒厳令が敷かれる可能性があることだ。

米中問題は米国にも弱みがあり、トランプ政権から中国に歩み寄って来る可能性はゼロではない。関税合戦が“米国の農家崩壊”のトリガーを引き、その結果大統領選を失わぬことがないよう米国は最後の手段としての妥協策を幾通りか用意しているはずだ。

でもそんなことを期待するのは守株待兔の待ちぼうけ。まごまごしている内に、中国の不良債権問題が火を噴けば、政権は持ちませんよ。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

2019年(令和元年)9月2日

筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱UFJ信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号
日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 加入
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040